

食と移送を有機的に結んで 元気な子育て・子育てを支援する

NPO法人わははネット

URL: <http://www.npo-wahaha.net/>



子育て広場「わははひろば高松」の外観（上）。
お話を伺った、中橋恵美子理事長（右）

携帯電話（以下、携帯）のメール

で夕食メニューや子育て情報を配信するとともに、夕食メニューと連動した食材をタクシー運転手が代理購入・宅配する。香川県高松市に拠点を置くNPO法人わははネットでは、携帯メールを活用したユニークな取り組み「おうちデリ」を行っている。今回は、「おうちデリ」を中心に同法人における元気な子育て支援活動について報告する。

「家庭の味」に危機感 携帯メールで献立を提供する

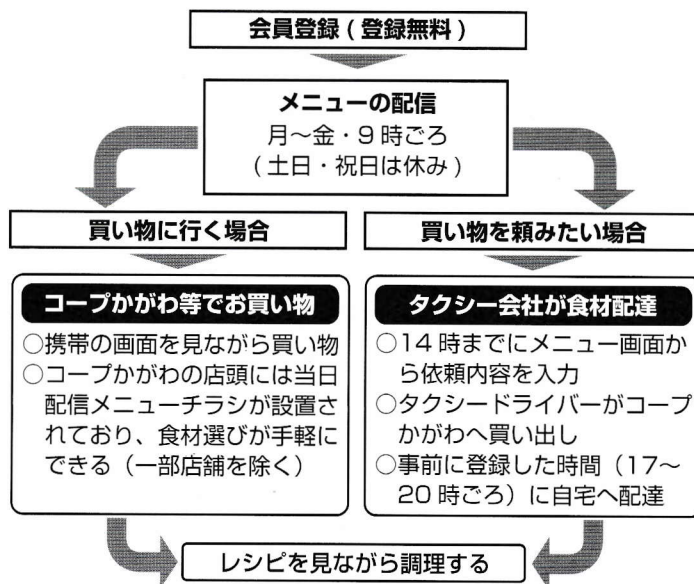
NPO法人わははネットは、子育て家庭の食育と、食材の移送を支援するため、生活協同組合コープかがわとタクシー事業者等民間企業5社と連携して、「かがわ食育・移送子育てコンソーシアム」という事業体を立ち上げ、今年1月から「おうちデリ」サービスを推進している。

このサービスは、登録会員の携帯に夕食のレシピ付き献立をメール配信し、希望すれば献立の食材をタクシー運転手が代理購入・宅配するというものである。手作りの味で子どもに必要な栄養素をきちんとする食習慣を身につけてもらうのがねらいだ。

「おうちデリ」の立案者であるわ

ははネットの中橋恵美子理事長は、「子育て中のママにとって毎日の献立を考えるのは大変なこと。コンビニエンスストアの弁当などを利用する人も多く、あまり調理をしなくなっている」と家庭の味が子どもに伝わらなくなる危機感をもった。そこで「食べるまでにインスタント食品が3分かかると、その間にもうひと手間かけてみよう、包丁を使おうという提案」も兼ねている。

図1 ● おうちデリ利用の流れ



親子料理教室・栄養教室の開催など食育関連の支援事業はいろいろあるが、子育て家庭における毎日の食事が負担感なく支援するサービスは少ない。忙しい子育て家庭が都合のよい時間に手軽に利用できる食育支援策として中橋理事長が考え出したのが、普及率が高く利便性の高い携帯による献立のメール配信サービスであった。

必要であるが、登録料や会費、サービス料は無料である。登録会員数は開始以来、右肩上がりが増えており、半年余を経過した現在4000件以上に達している。

「おうちデリ」の利用は、携帯メールを通じて図1のような流れで行われる。①平日（月～金曜日）の毎朝9時ごろに子どもの発達に応じた調理アドバイス付きの夕食の献立が登録者に配信される↓②食材の買

**夕食献立を平日毎朝9時に配信
食材の買い出し・配達にも対応**

出しを希望する場合は、メール画面の指示に従い、その日のメニューの食材リストの画面から必要な食材だけを選んで、14時までに注文する↓

③食材の注文に従い、タクシー運転手が生協の店舗で買い物代行し、

事前に登録しておいた時間（17時〜20時ごろ）に登録会員の自宅など指定の場所に届ける↓④その食材を基にして、家庭でレシピを見ながら調理する。

食材の購入は、メニューに表示された分量ではなく、たとえばジャガイモを2個使うメニューであっても1袋買うというように、生協が販売している形態・価格で購入する。生協の店舗は県内に16店舗あり、店頭には「おうちデリ」専用ブースがある。当日配信の献立・作り方のチラシが配布されているので、会員は携帯画面を見なくてもチラシを見ながら自分で購入することもできるよ

うになっている。

また、タクシーによる食材の買い出し・配達範囲は最寄りの生協の店舗から5km以内で、料金は1回につき距離に応じて300円、500円、700円を登録会員は負担する。この利用料ではタクシー会社は赤字

であるが、地域貢献やイメージアップに意義を見いだしているという。食材の購入代金とタクシーの料金は、食材の配達時に現金で支払うシステムになっている。

「毎日毎日、献立を考えるのって、ちよつと面倒。テレビの料理番組を参考にするには放映時間にテレビの前にいないといけない。おうちデリは自分の見たいときに携帯を見るだけだから、とつても楽」というのが利用者の声で、献立はよく利用されている。たとえば、カレーライスのメニューでは「私も作りました」といったメールが数百件も寄せられたということである。食材の買い出し・配達サービスについては、お金を払って買い物してもらうことに抵抗感があるためか、現在までのところ利用は少ないが、「産後や病気で外出ができないなど、万一のときに使えると思うと安心」という声が寄せられている。

妊娠期から15歳まで 年齢に合わせた調理法

配信している献立は主菜と副菜の2品で、でき上がりのイメージ写真（図2—①参照）とその作り方を紹

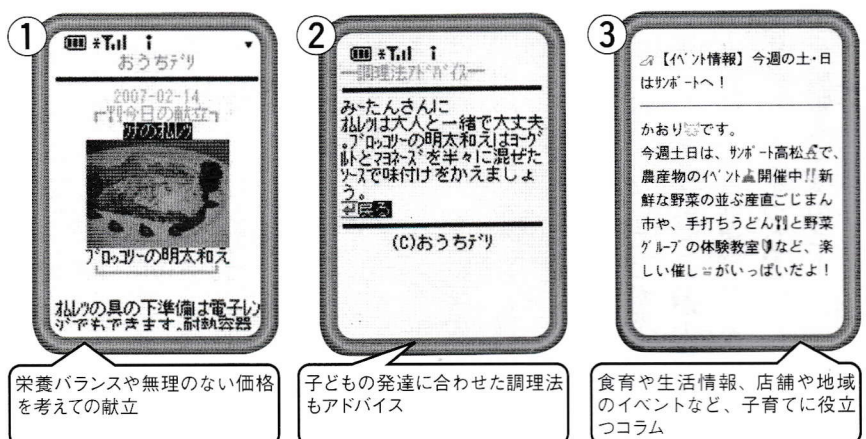
介している。献立の作成は愛媛県内の民間企業と業務提携しており、管理栄養士により栄養のバランスと無理のない価格、地場産・旬の素材を使うことなどを考えて作成されている。また、調理が難しくなく、短時間でできることも献立の大切な要件の一つになっている。

たとえば、主菜は市販のとんかつ+副菜は手作りの野菜料理というように、市販の総菜を活用したメニューを週1回取り入れて、手作りのよさを残しつつ手間をかけすぎない、というようにいろいろな工夫をしているという。

食材の分量は大人2人分で示してあり、利用者はこれを目安に子どもの食事量や家族の人数に合わせて分量を増減する。

また、献立は同じでも、離乳食や幼児食では味付けや煮込む時間などを加減する必要がある。このため、妊娠期から15歳までの子どもを、妊娠期、授乳期、離乳初期・中期・後期、幼児前期・後期、学齢前期・後期の9期に分けて、きめ細かい調理法アドバイスをつけている。たとえば、「みーたんさんに オムレツは大人と一緒に大丈夫。ブロッコリー

図2 ●おうちデリのメール画面



の明太和えはヨーグルトとマヨネーズを半々に混ぜたソースで味付けをかえましょう」（図2—②参照）といった具合だ。こうしたきめ細かいアドバイスができるように、会員登録時には子どもの生年月日を必ず記入してもらおうようにしている。

また、「おうちデリ」には食育や生活に役立つコラム（図2—③参照）

があり、食生活に関するミニ知識、子どものある家庭向けの生活情報、お店情報や地域のイベント情報などを掲載している。さらに、献立を料理してみた会員の感想や作り方のアレンジなどを掲載する欄もあり、調理の方法や育児の問題などの相談が寄せられたり、会員どうしのやりとりが行われたりと状況をみせている。

「若いママたちは携帯メールに対して親近感があり、孤独に子育てをしている人でも友達と接するような感覚で参加できる。携帯メール活用の意義はここにあり、献立や食育に関心がない人も見るなど思った以上の効果があります」と中橋理事長は話す。過去のメニュー・作り方・調理法アドバイスなどは、パソコンのホームページで閲覧できるようにしている。

この事業は、平成18年度経済産業省委託事業(サービス産業創出支援事業)として実施されている。中橋理事長は、利用者の意見などを参考に、香川発の先駆的事业として、今後育てていきたいと考えている。

地域に密着し、子育てママの視点から支援の輪を広げる

わははネットは、平成10年に高松市の子どもを中心とした遊びをして

いた育児サークルから、子育て支援のための情報発信を目的とした育児サークルを設立したのが活動の始まりで、平成14年1月に法人化した。

「わはは」というネーミングは「輪母」を由来としており、子育て中のママのネットワークをつくり、子育て家庭のニーズに合った支援の輪を地域に広げようと、設立以来、活動を続けてきている。現在、ママのネットワークづくりでは香川県内約100の育児サークルをはじめ、保育所・幼稚園、地域子育て支援センター、医療機関などの子育て当事者と関係団体を結んだ「かがわ子育てネットワークZOO」(事務局)はははネット)が組織されており、地域の多様なニーズを把握し子育て支援について共に考える場となっている。

主な活動の内容は、①前述の「おうちデリ」(事務局機能)②高松市と坂出市で就学前の子どもとその親が自由に集うあそび場「わはは・ひろば」(月々金曜日。10時～16時開場。常時20～30組の親子が利用している)の運営 ③子育て情報を携帯メールで配信する「わははメール」(対象は就学前の子どもをもつ保護者。会員数は現在2300名)④

子育て情報誌「おやこDEわはは」の発行(2万5000部。年4回。無料)⑤「全国子育てタクシー協会」の事務局機能などで、そのほか子育て家族向けイベントの開催など、いろいろな子育て支援を行っている。これらの請負・広告収入を基に事業を推進しており、平成18年度の予算は、「おうちデリ」で約2600万円、全体で約5600万円である。

活動では、常に「子育てママの視点」「地域に密着」を大切にしている。法人事務局の事務局長や専従職員(3名)をはじめ、事業活動に携わる職員・有償ボランティア等は、ほとんどの人が子育て中のママたちである。また、子育て情報の携帯メール配信「わははメール」では、県内を10のエリアに分け、エリアごとにリーダー(専属職員)と有償ボランティアの5人ほどがチームを組んで情報を収集・編集し、きめ細かな情報が配信できるようにしている。

子育てママの視点に立つことから、先駆的な事業の企画がいくつか生まれ、実現している。「おうちデリ」もそうであるが、「子育てタクシー」の取り組みはその好例といえる。

子育てタクシーは、乳幼児を連れ手荷物が多い子育て中のママが利用

しやすいように一定の研修を受けた運転手が運行するタクシーで、保護者に代わって子どもだけの送迎なども行うというもの。この事業は妊婦さんが破水して病院に向かうためタクシーを呼んだところ運転手からいやがられ、手助けもしてもらえなかったという人の意見がきっかけで実現した。子育てママにタクシーに関する意見を集めたところ、対応が冷たいという意見が圧倒的に多かったため、使いやすくするための企画書を作成し、タクシー事業者に協力を呼びかけた。平成16年当初は、協力の得られた1社だけで実施したが、徐々に協力会社が増え、現在11社外にも知られて、現在では山口県や長崎県など10府県(51社)の市で実施されているという。平成18年6月には子育てタクシーの普及をめざして、全国子育てタクシー協会も設立されている。

「福祉活動では、行政と市民だけでは解決できないことが多い。地域の企業を巻き込むことが大切です」と中橋理事長は話す。NPO法人が関係者どうしをつなぎ合わせ、子育てを頑張るママのニーズにこたえる取り組みを広げている。